



腰山 良悦 議員

防災対策について

質問 東日本大震災により防災計画・防災マニュアルの見直し、今後の対応など住民に対しての周知はまだ行われていない。今後、計画・協議を進めるに当たって事前に概要を周知すべきと思う。また、防災計画・マニュアルなど必要とする整備が出来るまで暫定的に、避難路・避難場所の確保、避難訓練などは直ぐにも行うべきである。

火災・災害などで救助を必要とするとき、工作用道具、例えばバリ・テコ・かけや等、分団に備えておけば役に立つと思う。

答弁 町ではモデル地区の考えもあるようだが、全自治会につくるべきであり、特に津波が心配されるような地区を優先的に早急にすべきと考える。

質問 二重、三重の備えが必要であり、そのためにも備品の充実が必要である。自主防災組織について町ではモデル地区の考えもあるようだが、全自治会につくるべきであり、特に津波が心配されるような地区を優先的に早急にすべきと考える。

答弁 町の防災計画は国・県の計画に基づいて作成しており、県でも平成24年度から2か年で調査を実施し、平成26年度に防災計画などの見直しをする全体スケジュールとなっている。町の実質的な見直しは、早くても平成26年度以降になる。今後の進め方については、津波ハザードマップ作成の説明を関係自治会にする際、合わせて説明したいと考えている。

火災・災害救助の備品の充実を図るべきのことだが、工作用道具については、消防署で準備しており、署に任せたいと



行政連絡会議において自主防災組織作りをお願いしている



総合防災訓練 (田中地区)



大津波に強い町づくりについて

質問 海面に面し公共施設が多く建てられている。空白域と言われる、秋田沖での大地震や津波が発生した場合、被害の想定は示されているか。海岸にある下水道処理施設が破壊された場合海にどのような影響を与えるか。

大津波が発生した場合、町民すべて高台に避難できるような体制が出来ているのか。近くに高台のない地域の対策は考えているのか。また、八森地区統合子ども園が大津波の影響を受けない適切な場所をどこで考えるのか。

答弁 被害想定は、「秋田県地域防災計画」に記載されている。海岸近くの公共施設は一般民家も含めた対策が必要である。今後国や県で総合的な対策を示すと思うので、それに沿って講じていく考えである。

津波が発生したらまず非難するという意識を高揚に自治会や各種団体などの協力を得て努めたい。高台のない地域の対策は少しでも高い所へ非難していただくしか方法がない。

子ども園の建設場所については、今後園児の保護者や地域の方々の意見



見上 政子 議員



海岸近くに建設されている八森浄化センター

利用しやすい定期バスにするための対策について

集約をしながら、議会とも相談を重ね場所を選定したい。

質問 定期バスの交通体系は利用者ニーズに合っているとは思えない。料金も高い、町内一律200円から300円となるよう、特に高齢者年齢を区切って補助する考えはないか。バス利用を進めることはエコ対策にもなると思うが考えを伺う。

答弁 利用者視点からすれば、「運行本数が少ない」、「運行経路が限定し、行きたいところに行けない」、「料金が高い」など、利用者ニーズに合わない面が多々ある。しかし、運行本数を増やしたり、料金を安くするなど、サービスの向上を図ろうとすれば、バス会社の経営を圧迫し、ひいては路



役場前を走る公営バス

線の休止や廃止、撤退に至る可能性もある難しい課題である。

バス料金については役場が直接関与することはできない。間接的に関与した場合、財政への影響がどの程度になるのか、料金の値下げで利用者の増加がどの程度期待できるのかなど、まだまだ議論・検討の余地がある。バス利用者への対策として、秋北バスが発行している回数券とゴールドパス購入者への割引助成を検討したい。

また、公共交通機関の利用拡大が、CO₂削減になるとの考えは同感である。